

翌4日（土）から6日（月）にかけて55のセッションで研究報告会が開催されて約200件以上の報告がなされるとともに、3つのコンペティションのセッションで大学院生等の若手研究者による報告が行われた。「統計調査」、「官庁統計」といった人口に関連するセッションがあったが、人口または当研究所に直接関連する報告としては以下のものがあった。

「官庁統計」

- 3 二相抽出法を利用した国民生活基礎調査所得分布推定の検討

石井 太 厚生労働省

關 雅夫 厚生労働省

西郷 浩 早稲田大学

樋田 勉 群馬大学

「医学データ解析」

- 3 社会調査による疫学的研究の可能性——JGSS-2002を用いたアレルギー性疾患要因分析

小島 宏 国立社会保障・人口問題研究所

「経済経営統計（2）」

- 1 人口構造の影響等を考慮した雇用指標の検討

長尾伸一 総務省統計局

- 2 家計消費に見られる人口構造変化の影響

伊原 一 総務省統計研修所

- 3 都道府県人口移動に関する特徴

吉岡 茂 立正大学

- 4 集計単位としての世帯概念に関する一考察

田中雅行 総務省統計研修所

佐藤朋彦 東京大学

松田芳郎 東京国際大学

「統計原理と生存統計」

- 5 生存統計による超高齢者寿命分布の解析

華山宣胤 尚美学園大学

渋谷政昭 高千穂大学

なお、2005年度連合大会は9月に広島市で開催される予定である。

(小島 宏記)

第14回日本家族社会学会

日本家族社会学会第14回大会は、2004年9月11日～12日（日）の2日間にわたり、東京の日本大学文理学部において、開催された。12日の午後には、『現代社会における家族ならびに結婚を問う』「パートⅢ 現代家族の存在意義を問う」と題されたシンポジウムが行なわれた。同テーマで過去2回行なわれたシリーズの最終回でもあった。書評セッションでは、『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』（渡辺秀樹・稻葉昭英・嶋崎尚子編、東京大学出版会、2004年刊）を取り上げられた。自由報告では、『結婚研究の動向—未婚化・晩婚化の要因解釈を中心として—』（工藤豪 日本大学大学院）、『所得変動と初婚に関する研究』（福田節也 明治大学）、『デンマークにおける出産行動の変容とその規定要因：1990年代以降を中心に』（青木加奈子 奈良女子大学大学院）、『日本・台湾・韓国における子どもに関する意識の規定要因』（小島宏 国立社会保障・人口問題研究所）、『シンガポール社会における出生の動向』（園井ゆり 九州大学）といった、結婚・出産行動に関わる報告のみならず、広い意味で人口に関わる報告が多数なされていた。

(釜野さおり記)